

歴史認識と放送裁判 [序]

— シリーズ JAPAN デビューを対象として —

倉橋 耕平

Revisionism, Television and Litigation : A Case of the NHK Broadcast “Series JAPAN Debut”.

Kohei KURAHASHI

This article treats the conflict of revisionism in court. Especially, the object is TV program “Series JAPAN Debut” broadcasted by NHK in 2009. Why does the plaintiff take proceedings against public broadcasting? And what does the case mean? To these questions, we can point out 2 ways of consideration. One is to start by considering the aspect of institution between the principle of tort liability in civic law and Broadcast Act. Another is the considering the way and the context of appearing the standpoint of the plaintiff on the scene. In the process, we will be able to have the conclusion; the mechanism doing the invocation of legal institution to claim own history recognition, and the changing the interpretation of the neutrality in Broadcast Act to aggressive logic.

キーワード：不法行為責任、放送、裁判、歴史認識、NHK、シリーズ JAPAN デビュー

0：はじめに

東アジア情勢（とりわけ、中国、韓国、北朝鮮）をめぐるニュースが、近年盛んに報じられる。だが、もう少し巨視的に見れば、90年代以降、この20年間はアジアの国々と日本の諸関係が論じられてきた。その1つが本稿でも取り上げられることになる「歴史認識」の問題であると言っていいだろう。これをめぐる運動／ポリティクスは、国会からネットまで、そのチャンネルを問わず、広く散見される。

本稿で扱うのは、歴史認識をめぐるマスコミ裁判である。とりわけ、今回対象とするのは、2009年にNHK教育テレビが放送した『シリーズ JAPAN デビュー アジアの一等国』を訴えた「シリーズ JAPAN デビュー 1万人訴訟」である（平成21年（ワ）第21532号および平成21年（ワ）第35476号、損害賠償請

求事件）。同裁判を取り上げる理由の詳述は第1、2節に譲ることにするが、概観すると①史上最高の1万人という原告団であること、②放送法の規範的条項（第44条、2011年改正後現81条）を訴訟理由にしたこと、とりわけそのなかでも③歴史認識の偏り・公平さを理由に「公共放送」を訴えたこと、にある。もちろん、このような訴訟例は管見の限り存在しない。その点において、考察に値するだけの新奇性を有している。

本稿では、上記対象に対し大枠においては「なぜ歴史認識に関わる番組をめぐって訴訟が起こされるのか」という問いを立てる。より厳密に言えば「歴史認識をめぐって放送が訴えられる際の法制度的／社会的背景はなにか」そして「この裁判でなにが変わるか」という問いである。こうした問いを立てる理由は、歴史認識

をめぐる裁判は過去にも存在する（後述）が、なぜ公共放送が相手なのか（法制度的背景）、そしてなぜ今（00年代から）なのか（社会的背景）、という下位の問いに対する明確な分析は存在していないからだ。本稿は、これらの関連する問いに対して、法制度論と歴史認識をめぐる社会文脈の変化、とりわけ「公平さ」をめぐる視点を中心に検討することで応答していくことを目標設定とする（ただし、いくらかの課題は残る。そのため、本稿の題名を「序（説）」と位置づけている）。

それによって得られる知見は、法制度の制度的特性を利用した歴史認識の「法廷」のメカニズムであり、いわゆる（厳密に言えば法文上の言葉ではないが）「公正中立」の操作的なロジックである。その含意は、そもそも法資源の恩恵を享受する放送側の「防御」の論理として用いられた「公正」「中立」「公平」「不偏」などが、「攻撃」の論拠として使用されるようになったことが、この事例から確認できるところにある。

本稿の構成は次のとおりである。第1節で過去の歴史認識をめぐる裁判と本稿で対象とするシリーズJAPANデビューの訴訟の概要を整理する。第2節では、同裁判を含む歴史認識を対象とするような案件がいかなる理由で「裁判」という手段をとるのかという点に触れ、問題の所在を明確化する。とりわけ法制度的な特性を、民法の不法行為責任の原則と放送法の制度史をとおして本裁判の特徴を考察していく。そして、第3節ではこうした訴訟の中で先に述べた「公正」「中立」の訴訟における用い方の変化を検討していこう。その中で注目していくのは、裁判の「結果」ではなく「訴訟方法」やその意味であり、いわゆる法（解釈）学的な関心とは少しズレるところがあるだろう。また、同問題に対する先行研究が著しく乏しいため、分析・考察の大部分は、本稿の手作業に寄るところが多くなることになる。

1. 歴史認識と裁判

（シリーズJAPANデビュー1万人訴訟）

問題の所在を炙り出すために、（遠回りにはなるが）「歴史認識」と裁判をめぐる過去の状況を振り返っておく。ちなみに、「歴史認識」という語には非常に多くの意味が含意されているが、本稿では「歴史認識」とは、ある時代やある時点の社会の性質や出来事をめぐって、現代的観点から遡及的に見たときにその理解が問われるようなものであり、観察者の位置によって評価が異なるものである、と位置づけておく。こうした性質から、歴史学でも判断が難しい問題として扱われることが多い。

さて、そもそも（本稿が対象とするような）「歴史認識」を含む裁判が、これまでに行われて来なかったわけではない。肝心の事例に触れる前に、簡単に過去の歴史認識裁判を概観しておこう。周知のように、裁判における歴史認識問題は家永三郎の教科書裁判を中心に扱われてきた。以下の表1を見ていただきたい。同表は①歴史教科書検定、②著作物の歴史認識裁判、③戦争と歴史認識に関する放送裁判の3つに分類したものである。それぞれを見てわかる通り、従来の傾向は、教科書検定を不服として国を訴える裁判から、著作者個人を訴えるものへと変化し、近年の裁判は、一様にまとめるのは困難だが、それとは異なる形になりつつある。本稿の疑問はそこにあるのだが、まだ先送りにしておこう。

(表1) メディアと歴史認識に関連する裁判¹

	具体例 (数字は提訴～結審)	原告と被告	損害賠償請求理由	「副産物」
①歴史教科書検定裁判	家永教科書裁判 (一次 65～93、 二次 67～89、 三次 84～97)、 高嶋横浜教科書裁判 93～05	原告：教科書執筆者 被告：国、文部科学 省 (第二次家永裁判)	検定不服による精神的侵害 の国家賠償請求 (一次) 不合格取り消しを、求める 行政訴訟 (二次) 検定不服国家賠償請求 (三次)	証言多発、沖縄の マスターナラティブ (第三次家永裁判沖 縄出張法廷)
②著作物歴史認識 裁判	南京大虐殺と東史郎 裁判 93～00、 大江・岩波裁判 05 ～11	原告：元兵士 被告：著者、出版社 (大江・岩波裁判)	名誉棄損 (両裁判共に) 故人への敬愛追慕の情の侵 害 (大江・岩波)	07教科書検定に 「集団自決」の改訂 指示 (6社8冊?大江・岩波裁判)
③戦争と歴史認識 に関する放送裁判	(NHK 番組改変裁 判 01～09)、シリー ズ JAPAN デビュー 1万人裁判 09～(12 第一審判決)	原告：取材対象者、 視聴者 (1万人訴 訟) 被告：日本放送協会	期待・信頼の侵害 精神的苦痛 (1万人訴訟)	番組への政治介入 をスクープ (NHK 番組改変事件)

※ NHK 番組改変裁判は歴史認識自体が争われた裁判ではない。

以上のように番組の内容と歴史認識裁判の経緯を確認できる訳だが、では、どうしてこのような裁判が行われることになるのだろうか。次のセクションでは、なぜ放送 (番組) が歴史認識を理由に訴えられるのか。その「問題の所在」を、どう捉えうるか。これらを次節以降で考えていくために、まず今回事例として取り上げる「シリーズ JAPAN デビュー」の番組内容をまとめておこう。

では、本稿で取り上げる NHK で 2009 年 4 月 5 日に放送された『NHK スペシャル』「シリーズ JAPAN デビュー 第一夜『アジアの一等国』」とはどのような番組か。

内容を簡潔にまとめれば、こうだ。日本は、フランスやイギリス、ドイツなどがアジアを狙って侵略を企む 19 世紀末、日本は、日清戦争に勝利した 1895 年、以降 50 年に渡って台湾を植民地として統治する。そして、西洋列強国と向き合うために、防衛ラインを広げるために台湾を統治した。そこでは、後藤新平 (民政局長) を中心として台湾特別法を利用して天皇の臣民として統治していった。その過程で台湾の人びとを軍人や皇民にもしていった。その台湾統治を象徴するのが「人間動物園」と「台北第一中学校の生徒達」という写真だと番組はい

う。

そこに批判がある。日本が「『人間動物園』と呼んだことはない」し、それは「悪意に満ちた曲解」と原告から非難されている。さらには、取材対象者の発言の切り取りや、邦訳への抗議があった。さらには、後藤新平への「取り扱い」に対しても、彼の態度に偏りがあり、その他の功績・貢献に触れていないことを理由に訴訟を起こした。また、取材対象者の扱い、編集も適切ではないと指摘されている²。

¹ 1998 年 4 月、山口地裁下関支部でいわゆる関釜裁判第一審の判決が言い渡された。従軍「慰安婦」問題に関して、国の責任を言い渡した唯一の判決となった。しかし、最高裁はこれを認めず、2003 年に原告の敗訴が確定している。しかし、事実認定においては、法廷で被害の事実が認められ、注目を浴びた。歴史認識をめぐる裁判事例であり、重要な裁判ではあるが、本稿の主眼点とはずれするため、注釈に記すことにする。

² 訴状を参照。http://www.ch-sakura.jp/topix/1054.html 以下、同様に訴状を参照する場合は、同サイトの PDF ファイルを参照。以上記載した点以外にも多くの問題があるとされているが、本稿では NHK の瑕疵の如何を追求することを目的とはしないため、ここではこれ以上触れない。また、この点自体も裁判の事実認定の過程で検討されるものであるため、現時点では確認しうる訴状の範囲の記述にとどめておく。

しかしながら、それだけでは消化できていない部分がある。というのも、なぜ時間も費用もかかる提訴という方法を採用するのか、という点への疑問である。言い換えれば、その方法に（手段として？目的として？）いかなる「利点」があるのか、という構造的側面が問われなければならない。この次のセクションでは（地道な作業ではあるが）、放送がなぜ歴史認識をもとに訴えられるか、という問いに対し、法制度の側面から検討していくことにする（これを指摘した研究は過去にない）。まず、法制度そのものの利点をあぶり出した上で、個別具体的な同裁判の訴訟事由とその法的背景を分析していくことにしよう。

2. 問題の所在と同裁判の特徴

2-1. 同裁判が扱う法文の歴史的背景

では、同裁判がなぜ起こされたのか。その構造的な「利点」を訴状から検討していくことにしよう。原告の訴状からポイントを抽出すると以下ようになる。

放送された「アジアの“一等国”」の場面やせりふには後述の問題点があり、原告らの契約上の権利を侵害するものだった。

放送法第44条第1項には、特に被告に課せられた義務規定、「1. 豊かで、かつ、良い放送番組の放送を行うことによつて公衆の要望を満たすとともに文化水準の向上に寄与するように、最大の努力を払うこと」。「2. 全国向けの放送番組のほか、地方向けの放送番組を有するようにすること」。「3. 我が国の過去の優れた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及に役立つようにすること」とあり、放送法第3条の2の第1項でも「2. 政治的に公平であること」、「3. 報道は事実をまげないですることとありにもかかわらず」、被告はこの義務に違反した。

1. 原告らは、被告と受信契約を締結させられているが、原告らが契約締結に応じたのは、被告が本件義務を果たした番組を放送することを期待したからである。2. 被告はその期待に反したばかりか、逆に本件義務に反した番組を反していないと居直っている。被告が原告らの期待に反した本件番組を放送したことにより、原告らは精神的損害を受けた。それを金銭で賠償せよ。3. また、受

信契約を締結していない原告らは、本件義務に反した番組を放送する被告との受信契約を強制されるのではないかという精神的不安をかかえている。その不安についての慰謝料を金銭で賠償せよ（ポイント抜粋・編集）。

訴状における放送法第44条第1項は、現行法（2011年改正・施行）では、第81条に相当する。このように、NHKの放送における規範を示した条項を理由に、原告は訴えを起している。そこに記載されている「豊か」「良い」「我が国に過去の優れた文化」といった文言は、抽象的かつ客観的な基準が判然としないものであるが、原告は被告NHKが政治的公平性を欠き、44条を違反したといい、精神的苦痛を受けた、またそうした違反をする放送局の受信契約を強制される精神的不安を感じている、という。むろん、こうした主張は「言いがかり」とも考えられるが、それ以上に重要なことは、この訴状によって審議が開始されたという事実である。

では、こうした放送法の規範的条項はいつどのように作られていったのか。放送法の改正の軌跡をたどれば、現行法81条（旧44条）は、1959年3月23日の第31回通常国会第30号「放送法の一部を改正する法律」における改正によって「第四十四条の見出しを『（国内放送の放送番組の編集等）』に改め、同条第一項を次のように改める。協会は、国内放送の放送番組の編集及び放送に当つては、次の各号の定めるところによらなければならない。一 豊かで、かつ、よい放送番組を放送することによつて公衆の要望を満たすとともに文化水準の向上に寄与するように、最大の努力を払うこと。二 全国向けの放送番組のほか、地方向けの放送番組を有するようにすること。三 わが国の過去のすぐれた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及に役立つようにすること」とある³。

では、なぜこの時期にこのような改正を行っ

³ 以上の法改正の資料は、衆議院のウェブサイトより閲覧可能である。http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_houritsu.htm

たのだろうか。その理由は、テレビ放送開始直後の番組批判に理由が求められる。当時の番組への「低俗批判」「一億白痴化」が指摘されていた時期である。テレビはラジオ以上にインパクトを与え、暴力を美化する、子供が真似をするといったプロレス中継が批判されたり、西部劇が暴力の氾濫を招くというものだ。また、青少年の犯罪はマスコミの影響とする害悪論が横行した（日本放送協会 1977：400-407）。

そうした、マスコミの内容だけが矢面に立たされていた訳ではない。例えば、松前重義（社会党衆議院議員：当時）は、国会で次のように述べる。

従って民放というものは、最近非常にやましい存在となって参っておりますけれども、しかしながらこれらのスポンサーを探しますために、民放は非常な無理をしてスポンサーを探す。従って一般に程度を下げた放送が行われかかっておるということは事実であります。この程度を下げたことが、すなわち太陽族とかいろいろなことで最近映画などでも問題になっておりますが、昨日もマス・コミュニケーションで橋本委員（引用者注：登美三郎自民党衆議院議員：当時）が質問しておられたように、民放のプログラムがだんだん低下していく傾向を私どもは現在否定するわけに参らない。（……）このまま放置するならば、日本の文化というもの、並びに国民思想、あるいはまたキャラクターの育成等に対しましても、非常に憂うべき事態が訪れてくる、また現在来つつある。これを私どもは否定するわけには参らぬと思う（1956年〔昭和31年〕08月28日、衆議院通信委員会閉会中審査小委員会）。

この発言からも伺えるように、民法の番組の質の低下、そして「太陽族」（石原慎太郎原作の小説の映画『太陽の季節』）を問題視するように、映像作品における、性や暴力表現全般が問題視されていたことがわかる。この帰

結として、1956年に映画倫理委員会が設立し、1959年に放送法が改正され放送番組編集準則、放送番組編集基準、放送番組審議機関の設置などが定められることになる。

以上のような法制度史における背景がある訳だが、この条文を裁判として扱った事例は過去に存在しない。

2-2. 裁判の特徴：問題の所在

では、上記のような論点から訴訟を起こす意義はどの辺りに存在するのか。網羅的にその論点を書き出し、本稿で扱っている問題の所在を抽出していこう。

係争中で判決が出ていない現時点で考える論点は、次の4点である⁴。それらは（「0：はじめに」で指摘したものと重複するものもあるが）①1万人の原告団の意味、②社会運動論（とりわけ、資源動員論）の視点から見たときの、マスメディアを法的資源によって訴える意味、③民放ではなく「公共放送」が訴えられることの意味、④放送法44条（現行81条）を訴訟理由にしたことの意味である。それぞれ詳細に検討していこう。

① 1万人の原告団の意味

史上最大の原告団を抱える今回の訴訟であるが、単に人数が多いということを理由にその特殊性を語ることは出来ない。むしろ考えるべき点は、別のところにある。

第一に、同原告団の代表性に特殊性がある。もしこの訴訟が訴状が提出されただけで、係争が始まっていないのであれば何も特殊性は感じないが、これが実際に係争が始まっていることに特徴がある。彼らは、「視聴者」という位置

⁴ 本稿を執筆していたのは2012年の11月末日である。しかし、同裁判は、2012年12月4日に第一審判決が出ている。原告は即座に控訴を宣言した（東京地方裁判所103法廷、小野洋一裁判長）。結果は、原告の全面的な敗訴であった。判決日の様子は、参考文献リストのチャンネル桜のHPより閲覧できる。2013年1月初旬現在、筆者はまだその判決にアクセスできていない。本稿は、それ以前のまとめという形をとっている。ご了承いただきたい。

づけで訴訟に挑んでいるわけだが、係争が始まったことによって、裁判所は原告団の視聴者としての代表性を一部認めたことになる。ただし、この点については、裁判内でどのように判断されるのか、その経過の中でこの点が「争点」に入れられるかどうかという問題があり、また未決の状態であり、判決を待つ必要がある。そのため詳細な議論は先送りされるべき論点と言える。

第二に、この原告団の組織の特徴である。原告団の中心的組織は、CS放送やインターネット放送営む「日本文化チャンネル桜」であり、同社のウェブサイトを使って同裁判の公判の予定や原告への参加などが訴えかけられてきた。筆者も同チャンネルより事件番号を知った。原告の立場は、番組名からもわかるように日本の伝統文化の復興と保持を目的としている。また、今国会の総選挙においても「安倍（晋三）救国内閣樹立」を目指しているように、いわゆる「歴史修正主義」「自由主義史観」を信条とする政治家とも非常に近い思想・歴史観を持っている（とはいえ、政策上の考え方は各々の政治家とは異なる部分も少なくないだろう）。

そして、そこにいわゆる「ネット右翼」などが合流していることも特徴だろう。しかし、この組織化の特性を分析するためには、より踏み込んだ聞き取り調査などが必要であり、現時点では組織化の図式までは描ききれない。

とはいえ、次のことは指摘しうる。すなわち、メディア（CSやネット放送局）がメディア（公共放送）を訴えた、という特殊性である。その際、一方には、政治的公平性は重視されず、他方には法によって公平性を義務づけられている。ここに非対称性がある。この点は③の論点と接続しうるため、後述することにしよう。

②社会運動論（資源動員論）の視点から見たときの、マスメディアを法的資源によって訴える意味

次に、同原告団の行為を社会運動論の文脈から見たときに、同裁判の特殊性をどう考えうるか、という点である。法を手段として扱うとい

う側面においては、川島武宣が『日本人の法意識』で予言していたそれと同じである。目的－手段関係で説明すれば、法という資源を手段として、事実認定とマスメディアを訴えるメディア効果を目的としている。

だが、急いで補足しておかなければならないのは、そうした社会運動に置ける法資源＝制度的資源の手段化というものが、従来の社会運動論（とりわけ、資源動員論）の先行研究のモデルとは少し異なる点である。従来の社会運動論におけるマスコミの位置づけは、その媒介効果に着目し、報道によって公衆、なかでも無関心層を傍観者へ、傍観者から賛同者へ、賛同者から支持者へ（あわよくば活動家へ）と変化させる1つのアジェーションの場であるという見なし方をする（片桐1995：86－89）。すなわち、マスコミに報道されることによって、運動の持つ構造的緊張を社会に認めさせる効果がある、とされている。

しかし、同裁判では、マスコミを訴えること自体が目的である側面を否定できない⁵。というのも、自らの主張をアピールする手段となっている側面も確認できる。というのは、裁判において、事実認定が行われる。周知の通り、日本の裁判は立証責任（挙証責任）主義をとっており、被告の過失を原告が立証しなければならない⁶。それゆえ、歴史認識が法廷の事実認定の場で争われることになる。ある特定の歴史的立場を表明するには、よい場となる。

以上のような、法的資源の構造を利用するという点は、次の③、④のポイントともつながる。

⁵ また原告団の周辺では「NHKに制裁を！」という声が上げられており、制裁という目的がないわけではなさそうである（主目的かどうかの判断は保留する）。ただし、民事裁判は制裁が目的ではなく、損害の補填＝賠償が法の基本機能と考えられている傾向が強く、裁判上は金銭賠償しか行われないことになる。

⁶ 以下の法的責任の所在に関しては、常松（2009）における法学テキストの検討を参考している。常松は、民事訴訟の不法行為責任の制度的意味と象徴の意味に特化した研究を行っている。本稿で用いる「立証責任」「訴訟物」「過失責任主義」は、同氏の研究に依拠している。

③民放ではなく「公共放送」が訴えられることの意味

当然のことながら、なぜ公共放送が訴えられているのか、という点に特徴がある。では、民放で同じ番組が放送されたとして、訴訟になるか。それは今回のケースに限って言えば、原告が政治的公平性と同時に 44 条を持ち出したという意味において、難しいと考えられる。やはりこの訴状からは公共放送であるが故に訴訟になったと言っている部分がある。というのも、すでに確認したように、原告が用いている第 44 条は NHK にのみに該当する項目であり、現行法では、放送法第三章「日本放送協会」の第八節「放送番組の編集などに関する特例（第八十一条—第八十四条）」に書かれているものである。言うまでもないが、争われる対象は実際に勃発しているナマの紛争そのものではなく、法的に加工された「訴訟物」である。法律を当てはめてみて、その紛争に関係した人がどのような権利または義務を持っているのかを決定することによって解決を目指す方式が裁判であり、訴訟物になりえなければ、訴訟という抗議の手段は採りえない。

④放送法 44 条（現行 81 条）を訴訟理由にしたことの意味

そのうえで、なぜ放送法第 3 条と 44 条を訴訟理由としたのか、という点を考えなければならない。というのも、同条項を主要な訴訟理由として放送を訴えた裁判は、過去に存在しないからである。原告の訴状によれば、「被告には、政治的に公平で、事実在即し、意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにし、良い放送番組によって文化水準の向上に寄与するものであり、我が国の過去の優れた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及に役立つような番組を制作放送する義務（本件義務）がある」とまとめられ、またそうした義務を果たした番組を放送することを期待したから受信契約を結んでいる、とされる。俗に「不偏不党原則」「多角的論点原則」などと呼ばれる点を訴訟物として加工し、それ

を中心的な訴訟理由とする裁判は過去にない。

だが、これは何を意味するだろうか。言い換えれば、ある特定の立場が、放送の公平性に対してその義務を違反していると主張することは、どういう構造の変化だろうか。おそらく、以上のように整理してきたうえで、現時点で論じうる焦点はこの点、すなわち「政治的公平さ」を理由に訴訟を起こしたその意味である。次節では、この点について、原告の立場などを整理しつつ、検討していこう。

3. 歴史修正主義と政治的公平さを訴える裁判、その構造的意味

すでに述べたように、原告の歴史観は「歴史修正主義」ないし「自由主義史観」と呼ばれているものである。そして、その立場から政治的公平さを求めて提訴していると言ってよい。それゆえに「我が国の過去の優れた文化の保存」という条文が重要なものと読解するのだろう。

だが、この立場の意味は必ずしも厳密ではない。いわゆる「歴史修正主義 history revisionism」は、そもそも必ずしも悪い意味で使用されていたのではなく、絶対化された歴史の見直しを求めるものであった。物語られた歴史は、常に、修正、見直しの可能性に開かれている。しかし、現在「歴史修正主義」という言葉は、政治性を持った言葉として理解されている。例えば、「ホロコーストなどなかった」「ナチのガス室などなかった」などのホロコースト否定論者が自らを歴史修正主義者であると名乗ったことがその理由として考えられている。ここでは、日本版歴史修正主義登場の背景を概観しつつ、歴史修正主義が特定の立場となりうるメカニズムを検討したうえで、裁判の意味を再度考えていこう。

3-1. 歴史修正主義／自由主義史観登場の背景 — 先行研究の検討

日本版歴史修正主義とされる西尾幹二の『国民の歴史』では、「歴史は科学ではない」「民族のロマン」と宣言され、歴史学としての実証

性・客観性を備えていない。永原慶二はそれを批判する（永原 2001：135）。むしろこれは、現在の歴史学における主流の分析手法とは異なるからである。永原によれば、彼らに論理性はなく、彼らの目的はいわゆる「コミンテルン史観」「東京裁判史観」「自虐史観」を葬り、自由に自国賛美の歴史へと書き換えることにあり、と（永原 2000：11-12）。

その中でも有名なのは、「新しい歴史教科書をつくる会」である。彼らのような自由主義史観派は、1990年代頃から活動を盛んにしているが、歴史学における歴史へのアプローチの背景の変化は1960年代頃にさかのぼって、その発端を確認できる。60年代後半～70年代にかけて「戦後歴史学」への批判的検討が始まり、「日本史再考」を謳う研究志向が盛んになった。他方で同時期に、「戦後民主主義」の再検討と太平洋戦争における日本の加害性も一次資料を材料に本格的に検討されるようになっていく。また、台湾や朝鮮の植民地支配の実体や戦争犯罪の諸事実、沖縄・アイヌなどの本土から差別されていた人々、マイノリティ史研究も急速に進められていった時代である。言い換えれば、「歴史（認識）」の複数化と「日本」の複数化／断絶化が行われていく学問の変化があったと言える。

同時期にそうした潮流を象徴する出来事も起こっている。いわゆる「教科書裁判」である。1965年に家永三郎が「教科書検定訴訟」を起こす。多くの日本史研究者・教育者が彼を支持することになるが、家永教科書訴訟は、第一次から第三次訴訟までを通時的に計算すれば、32年間も争われることになった。そして、86年には「日本を守る国民会議」という改憲派民族主義グループが『新編日本史』という教科書（高校用）を編集・発行した。国家主義的、自国賛美的な教科書として認知されたが、教育現場ではごくわずかししか採用されず、事実上消滅。また、80年代にアジア諸国からの抗議を招いた。

なぜこの時期なのか。桂秀美によれば、同時期に物語の立場の変化が確認される。桂は、

1970年7月7日盧溝橋事件33周年記念集会で、華僑青年闘争委員会が日本の新左翼の民族差別を告発したことに着目し、そこから遡及的に68年を検討している。桂はそれを「正史」の終わりとして捉える。これは、永原が「日本史再考」が起こったとしている時期と重なっている。では、文芸評論・批評の文脈では、その時代の「歴史」の移り変わりはどのように映ったのだろうか。桂は云う。

六〇年安保ブント以来、日本の新左翼は、ソ連共産党（あるいは中国共産党）に代わる、「歴史」の（つまり、世界革命の）最前衛であり「主体」であることを自任してきたはずだった。それが日本の新左翼、かけがえのないアイデンティティーであった。華青闘告発は、そのようなナルシズムを完膚なきまでに打ち砕いてしまったのである。／それに代わって多種多様なマイノリティあるいはサバルタンと呼ぶべき、不可視だった存在が「歴史」の「主体」として浮上してきた。日本という狭い領域に限っても、「在日」中国人・台湾人、「在日」韓国・朝鮮人は言うに及ばず、アイヌ、琉球人、被差別部落民、障害者、性的マイノリティ等々、そして何よりも女性が、それである。彼ら／彼女らが、七・七を契機として、一挙に歴史の「主体」として浮上してきたのだ（桂 2006：193）

つまり、歴史修正主義者が否定する「コミンテルン史観」や史的唯物論などの「正史」が失墜したことをさしている。もはや正史も偽史もなく、それを語るものの語り口（narrative）とヘゲモニーによっていかようにも語られるという「言語論的転回」（桂 2006：194）が起こっている、と。確かに、桂の指摘するように、フェミニズムは、70年代にウーマンリブの時代を迎えることになった。障害者運動も70年代に盛んになる。ここには永原が歴史学で指摘したように、マイノリティの歴史がそのナラティヴとともに語られだしたことも同時に

確認できる。

加えて、その出自の背景として、90年代はソビエト連邦解体を引き金として、米ソ冷戦構造が崩壊する。当時の日本はバブル景気崩壊後の不況にあった。社会も決して「明るい」状況ではなかった。大企業の倒産とそれへの国家（公的）資金の投入、官僚の腐敗・汚職、就職氷河期、非正規雇用者の増大が目立った時代である。「自由主義史観」を謳うグループは、こうした状況に呼応する形でその勢力を強くしてきている（永原 2000：11-12）という説明がなされる。

さて、これらが正しいかどうかに関しては、検討の余地を残すが、その検討は本稿の目標設定の範疇を超える。だが、概ねこのように説明する先行研究は多く、ある部分では言い当てていると思われる。より詳しい研究が待たれるところかもしれない。

それはともかくとして、歴史学の変化や多様な立場がそのナラティブを披瀝しだしたことは事実であり、その部分から確認しうることをまとめておこう。理論的に抽出できることは次のことである。すなわち、「正史」が破棄されると同時に、様々な「小文字の歴史」が優劣や正誤の序列を欠いて、自らの正統性・正当性を主張しあうということになる。言い換えれば、「正史」という絶対性が相対化されることによって——絶対性と相対性が反転することによって——、歴史における「相対主義の絶対化」が生じたことである。もう少し正確に言うのであれば、この場合における相対主義は「複数化」という方法の相対化だといえる。もし「相対主義の絶対化」が生じた文脈のなかで「正史」の側にフェティシズムを発揮するのであれば、それはもはや理想の徹底とその失敗が、理想を反転させ、虚構とならざるをえない。すなわち、「正史」であったものも、その他の歴史を語る立場からは、ワンノブゼムの位置に地位が転落している（倉橋 2011：40-41）。

以上のような構造的変化が、ある特定の立場の論理を支える淵源になっている。

3-2. 特定の立場から求められる「政治的公平さ」の意味

さて、以上のような社会的文脈の中で歴史修正主義／自由主義史観の歴史観が登場したと言える。少なくともその傍証としては十分だろう。だが、本稿で対象としているのは、そのような立場から裁判が起こされ、審議されていることである。では、こうした背景を持つ立場から「政治的公平さ」を求める訴訟というものが、どのような意味内容の変化を物語っているのか。最後にそれを検討しよう。

少し遠回りになるが、この番組と裁判が国会においても扱われた点に触れ、手がかりを探ろう。「シリーズ JAPAN デビュー アジアの一等国」は、国会の総務委員会において二度 NHK に対して問い合わせがなされている（171 通常国会参議院総務委員会 21 号 [平成 21 年 6 月 25 日]、174 通常国会衆議院総務委員会 10 号 [平成 22 年 3 月 25 日]）。その代表的な質問者は、自民党参議院議員世耕弘成と共産党参議院議員山下芳生である。「私が知っている台湾の人々の対日観と余りにも懸け離れている、これ相当偏った人の取材をしたんじゃないかな」「物（ママ）すごく問題がたくさんあり」「非常に何か視聴者をおある一定の方向へ誘導する意図があって作られているんじゃないかと思わざるを得ないような処理がたくさんある」と指摘する世耕議員に対し、山下議員は「先入観なしに見ましたが、非常にいい番組だったと私は感じました」「歴史を直視すること、互いに歴史を共有すること、反省すべきは反省し共に生きることはできる、それでこそ相互理解とより深い友好関係が構築できると私は番組を見て感じさせられました。番組制作スタッフの皆さんに感謝を申し上げます」と述べる（どちらも、ともに 171 国会参議院総務委員会）。双方の立場を安易にまとめることは問題があるが、少なくともここから確認できることは、世耕議員と山下議員の番組への評価は正反対と言ってよいほど異なっている。

それに比べもう少し冷静な発言もある。赤澤亮正衆議院議員は、同番組に触れ、次のように

発言している。同議員は「私はここで番組の内容を論じるつもりはありません。報道の自由を尊重いたします。しかしながら、公共放送であり、公正中立であることが求められるNHKが、八千人以上の視聴者から訴訟を起こされているというのは異常事態と言えると思います」「結論は、それ〔引用者註：両論併記〕をやらないと、意見が二分されるような大きな問題については批判を恐れてNHKは報道をやめるか、あるいは、報道した上で毎回何千人から猛抗議を受けて訴訟が起きるみたいなことになってくるんですね。これは、公正中立な報道、公共放送ということで、公共の福祉のために報道をやっておられるNHKとして好ましいと私は思いません」と述べている（174 通常国会衆議院総務委員会）。同様に赤澤議員の立場をまとめるのは容易ではないが、発言からは両論併記でもって、「公正中立」を求めている形で、NHKへの態度を批判している。

ただし、この赤澤議員の発言は誤解・間違いである。というのも、原告が求めている訴訟物は、政治的公平さを保つ義務を違反しているというものであるが、その中身において、矛盾している、という点である。振り返っておけば、同裁判の原告の「訴訟物」は、NHKが放送法にある政治的に公平である原則に反し、偏った番組内容を放送し、さらにはその内容が自国の優れた文化を保存するという「規範」にも反している、というものであった。しかし、訴状を見る限りその中身は、同番組に登場する「人間動物園」という表現は「悪意に満ちた曲解」と解釈されている。他にも後藤新平の扱いについて、台湾人弾圧差別の首謀者のように描いていることを批判し、樟脳産業以外の後藤の功績について触れていないとする。少なからず、中立以上のものを求めていることが訴状からはわかる。

さて、各議員の発言も含め、実際のところこの裁判という出来事が何を意味することになったのか。

大きく分けて二点重要な意味の変化が考えられる。第一に、ある特定の立場から政治的な公

平さ（公正中立や不偏不党）を公共放送に求めることの意味である。特に（この訴状には非常に矛盾が多いがそこは今回の主旨とは外れるのでともかく）、構造的側面における疑問は、なぜ「政治的公平さ」と「国の過去の優れた文化の保存」が対立することである。どういうことか。つまり、すでに見てきたように、原告団の中心組織は、特定の立場（歴史観）を表明している。とりわけ、日本の文化を称揚している。ただし、この条文は諸刃の剣となる。すなわち、自国の文化の保存や育成・普及に力を入れなければならない、という義務を履行すればするほど、こうした国際的問題は政治的公平さを欠くことになる。逆に、このような国際問題にたいし、公平さを重視しようとすればするほど、国内のある特定の立場（立場は問わない）は、確実に取り扱いが低くなる。そして、それを不満だと言える理由は減退する。すなわち、この政治的公平さを求める第3条と第44条（現行81条）を同時に利用することは、それ自体矛盾や乖離の可能性を生む。

第二に、裁判に特有の問題である。すなわち、上記国会の赤澤議員のように、政治的公平さを理由にNHKに対して追及することは数多くあった。例えば、NHK番組改変（改編）事件の時でも、安倍晋三は、NHKの幹部らに対して政治的に公平公正な番組にすべきであると述べた。その意図を付度して番組は放送直前に大きな改変を行った。しかし、それでも政治的公平さを積極的に訴訟に用いることはなかった。むしろ、先の番組改変裁判でも、国会の言及においてもNHKはその公平さ・偏向のなさを理由に、番組には問題がなかったという立場を一貫して採り続けている（注でいくつか資料補足）。言い換えれば、訴訟上それまで「防御」の理由であった公平さが、「攻撃」の理由として積極的に用いられた、という構造的転換がある^{7）}。

以上のことまでは、現時点で確認できるだろう。非常に地味な結論ではあるが、重要なのはそれが係争として認められた（訴訟要件を満たしている）ということである。すなわち、こう

した特定の立場の政治的意図に法が判決を与える利益を認めたという判例（判決の如何は問わず）が生じた、という点までは現時点で指摘可能だろう。

おわりに一小括と今後の課題

では、ここまでの議論を再度簡単にまとめておく。

歴史認識を課題として、裁判に挑む運動は過去にも存在したが、近年ではその傾向に若干の変化が見られる。第一節では、これまでの歴史認識裁判とシリーズ JAPAN デビュー 1 万人訴訟の概要をまとめ、第二節において、訴状で対象とされてる条文の歴史的経緯を確認したうえで、同裁判の（本稿で扱いうる）問題の所在を抽出した。そこで得られた知見は、同裁判が公共放送を訴えることに特化した訴訟物である点にその特殊性が存在し、その際問題とされているのが、政治的公平さであった。日本の判例においてこれまでに上記の理由から放送が訴えられたことはないことが確認されている。

第三節では、同裁判を起こしている原告の立場が、歴史を再考する文脈の中で登場し、現在は複数の歴史観が序列を欠いて存在し、ヘゲモニー争いが生じていることを確認した。そして、そうした立場の 1 つが現在訴訟を起こしている。では、その行為は何を意味しているのか。少なくとも裁判上、「公正さ」「政治的公平さ」「偏りのなさ」は、訴えられた側の防御や言い逃れの言葉であったが、それが原告側の「攻撃」の言葉に変わった点を新たな知見として得られた。

では、最後に今後の課題を示しておこう。本稿は「序説」であり、現在収集可能な資料の範囲で訴訟の社会的背景をまとめたものである。それゆえ多くの課題が残るが、放送×裁判×政治というテーマを総合的に検討する際には、大きく分けて次の 2 点からのアプローチが必要とされる。

第一の課題として、（第二節でも言及したように）同裁判の判決を待って、第一審の判決文、裁判資料の精査が必要とされる。規模の大きな裁判であるため、係争中においては裁判記録の閲覧が非常に困難である。実際筆者も一度裁判記録へのアクセスに失敗している。それゆえ、本稿では、裁判では何を争点とされたかを分析することが出来なかった。そこには 3 つのフェーズが予想される。第一に、事実認定がどう行われるか、という問題。第二に、現行 81 条が検討されるのであれば、裁判において NHK の番組内容における質的「規範」に何らかの線引きが加えられ、それは表現や編集の自由にどれだけ影響を及ぼすのか、という点。第三に、原告らを正当な視聴者の代表者と見なしうるかどうか（行政訴訟ではないので「客観訴訟」といえるわけではないが、その類似的な状況と見なされるか否か）。上記 3 点が考察課題となるだろう。

第二の課題として、同裁判は社会運動的側面を持っている。それが社会運動論という分野においてどう位置づけられるか、という課題である。社会運動論は近年体系的・理論的に大きな発展を見せている分野だとは感じられないが、その中で法という制度的資源がどのように使われるのかという視点は、管見の限り日本国内ではあまり論じられていないように思われる。また、法社会学の範囲においても、見当たらない。

以上 2 点を今後の課題として本稿を閉じる。

⁷ この点に関しては、こうした放送（法）と歴史認識の話だけを焦点として考えると、「公正中立」「不偏不党の話」の話として読解されることになる。しかし、もう少し巨視的に表現の自由の話と関連させて考えると、こうした特定の立場の人々が、「私たちは表現上虐げられている」あるいは「不当に扱われている」ということを主張しているのであれば、それはアメリカでポルノグラフィ批判が用いた論理やヘイトスピーチ（やヘイトクライム）にも共通の論点を見いだせる。すなわち、表現において、「自由」が重要な価値であるか、あるいは「平等」が価値であるかという原理的な話を導く。だが、ここではその論点は手に余る。別稿に譲ることにする。

参考文献

- 有山輝雄 2008『「中立」新聞の形成』世界思想社
- 石山久男 2008『教科書検定 沖縄戦「集団自決」問題から考える』岩波ブックレット
- 鹿野政直 2011『沖縄の戦後思想を考える』岩波書店
- 片桐新自 1995『社会運動の中範囲理論』東京大学出版会
- 倉橋耕平 2009「NHK「ETV2001」番組改編裁判の争点——判決文の背後にある「自由」の分析から」『マス・コミュニケーション研究』第74号 pp153—171、日本マス・コミュニケーション学会
- 2011「NHK 番組改変問題はなぜ起こったのか——事件の構造と現代における政治哲学的困難」(博士学位論文) 関西大学大学院社会学研究科
- 栗原佳子 2009『狙われた「集団自決」 大江・岩波裁判と住民の証言』社会評論社
- 永原慶二 2000『「自由主義史観」批判——自国史認識について考える』岩波書店
- 2001『歴史教科書をどうつくるか』岩波書店
- 日本放送協会 1977『放送五十年史』日本放送協会
- 林怡蓉 2003「放送法改正と日本の放送番組政策——政策をめぐる政治過程と政策内容の分析」関西学院大学大学院
- 結秀美 2006『1968年』岩波新書
- 常松淳 2009『責任と社会』勁草書房
- 内川芳美 1989『マス・メディア法政策史研究』有斐閣
- 屋嘉比収 2009『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす 記憶をいかに継承するか』世織書房

参考ウェブサイト (最終閲覧日 2012/11/22)

- 日本文化チャンネル桜 「【NHK 訴訟】一万人・集団訴訟 及び 名誉毀損訴訟」
<http://www.ch-sakura.jp/topix/1054.html>
- 衆議院のウェブサイト
http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_houritsu.htm